

オリンピックと喫煙規制 世界保健機構(WHO)/国際オリンピック委員会(IOC)

1 オリンピックでの喫煙規制

① IOCによる禁煙方針の採択

- ・1988年：禁煙方針を採択
- ・会場の禁煙化とタバコ産業からのスポンサーシップ拒否  
→1988年カルガリー大会以降、会場の内外が禁煙化

② WHOとIOCによる合意文書への調印

- ・2010年7月：たばこのないオリンピックを目指す合意文書への調印

<合意内容>

すべての人々に運動とスポーツを奨励し、タバコのないオリンピックを実現し、子どもの肥満を予防するために健康的なライフスタイルを奨励することを共同で行う合意に達した。

→同時期から、オリンピックは、会場だけではなくレストラン等を含む屋内施設が全面禁煙の国や都市で行われることが慣例になる。  
(罰則付きの法または条例が整備)

◇オリンピック開催都市の受動喫煙防止の取組み状況

開催年	開催都市	受動喫煙防止法等
2020年	東京	なし(2016.4現在)
2016年	リオデジャネイロ	2009年施行(州法)
2014年	ソチ	2013年施行(法)
2012年	ロンドン	2007年(法)
2010年	バンクーバー	2008年施行(州法)
2008年	北京	2008年施行(市条例)
2006年	トリノ	2005年施行(法)
2004年	アテネ	2000年施行(法)

2 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の受動喫煙防止に向けた動き

- ・2014年8月 都知事は受動喫煙防止に向けて条例も選択肢の一つと発言
- ・2014年10月 都は「東京都受動喫煙防止対策検討会」を設置。
- ・2014年11月 超党派議員により「東京オリンピック・パラリンピックに向けて受動喫煙防止法を実現する議員連盟」(会長：自民党 尾辻秀久参議院議員、幹事長兼事務局長：みんなの党 松沢成文参議院議員)が設立

- 2014年12月 都知事は、受動喫煙防止の条例化について「直ちには難しい」と述べ、当面見送る考えを表明
- 2015年5月 東京都受動喫煙防止対策検討会が提言を取りまとめ、18年までに条例化の検討を行うことや、国に対して法制化を働きかけるよう求めた。
- 2016年1月 国が「受動喫煙防止対策検討チーム」を立ち上げる。
- 2016年現在 東京都では、公共の場所における受動喫煙防止対策については、「東京都受動喫煙防止ガイドライン」に基づき、対策を推進している。